

2393 日本ケアサプライ

渡邊 勝利 (ワタナベ カツトシ)

株式会社日本ケアサプライ社長

拡大を続ける高齢者ケア事業のリーディングカンパニーへ

◆2010年3月期第2四半期決算のポイント

今期から市場の変化や事業者との関係を勘案して福祉用具レンタル卸サービス事業と商品販売事業を統合した福祉用具サプライ事業は、レンタル卸サービス事業を中心に、新商品投入効果等により、前年同期比で増収を確保した。

在宅介護サービス事業は本年4月に2拠点が加わり、全国で9社10拠点となった。(拠点として人材サービスを行う株式会社グリーンケアサービスを含む)また、既存拠点における小規模多機能型居宅介護(以下、小規模多機能ケア)と通所介護事業の稼働率が向上し、昨年度M&Aにより取得した株式会社ライフタイムを含めた拠点増加効果も加わって前年同期比で増収となった。

利益面では、福祉用具サプライ事業でのレンタル商品の購入を進めたことでレンタル資産減価償却費の負担が増加し、経常利益ベースでは前年同期比で減益、予算比でも若干の未達となった。

◆損益状況

当第2四半期の連結売上高は41億40百万円、経常利益は5億62百万円、純利益は2億82百万円となり、福祉用具レンタル市場の回復と在宅介護サービス事業の拡大により売上高においては前年同期比で1億41百万円の増収(+3.5%)となった。経常利益の増減を分析すると、増加要因として、レンタル売上および利益率の高いリサイクル販売の増加、レンタル関連サービス業務の効率化によるサービス原価の削減、在宅介護サービス事業の稼働率向上等が挙げられ、減少要因として、レンタル商品購入に伴う減価償却費と商品力向上のためのオプション品購入の増加、在宅介護サービス事業の拠点数増加に伴う販管費負担の増加に加えて短期金利低下による余資運用益減少があり、前年同期比で52百万円の減益となった。しかし減益要因の多くは先行投資的な費用であり、回復は可能と考えている。

一方でEBITDA(金利・税金・償却前の利益)は2009年3月期を底に増加しており、福祉用具レンタル市場自体の拡大に加えて、商品力の向上による効果が徐々に現れてくると期待している。

◆介護サービス市場の概況と新たな中期経営計画(2010年3月期から2012年3月期の2カ年)

日本の高齢者人口は団塊の世代の高齢化に伴う増加に加えて、介護サービス使用率の高い75歳以上の後期高齢者が著しく増加し、21年後の2030年には22百万人を超える見込みである。介護サービス市場は2006年の介護保険制度改正により一時的に伸びが鈍化した。2008年度はついに7兆円の大台を突破し、さらに2009年度の介護報酬改定による居宅系サービスを中心に実施された介護費3%上昇を受け、足元の介護費も予算を上回る状況となっている。

そうした中、当社は新たな中期経営計画(2010年3月期から2012年3月期の2カ年)を策定した。引き続き、「高齢者ケア事業のリーディングカンパニーを目指す」ことを中期経営ビジョンに掲げ、「福祉用具サプライ事業」と「在

宅介護サービス事業」を軸に、海外事業や大きなポテンシャルを持つアクティブシニア層を対象とした健康・予防支援などの「新たな事業への取組み」を事業領域とし、地域の事業者との連携を軸に医療との連携も図りながら高品質なサービス提供をしていくこととしたい。また、人材の育成と活用にも力を注ぎ、環境面や CSR 活動を意識した経営を実施していく。

◆事業概況

福祉用具サプライ事業においては、稼働率の高い車いすや手すり、高機能のエアマットなどの商品群の充実に加え、新たに介護保険対象となった商品の拡充を図るなど、さらなる商品力向上のためレンタル資産への投資を継続した。さらに、今年度は当社初となるオリジナル電動ベッド「ケア優」を3カ月前倒しで上市した。オリジナル電動ベッド「ケア優」は、当社が10年間蓄積したノウハウを駆使しており、利用者、家族、事業者それぞれの声を反映した『優(やさ)しい』商品である。レンタル卸サービスにおける卸業者間での価格面での競争は一段と激しくなるとみているが、当社としてはオリジナル商品を中心とする商品の差別化とサービス品質の向上で事業を展開していく。

また、サービス業務の効率化推進と固定費削減を目指し、一部拠点を統廃合し60拠点とした。

在宅介護サービス事業においては「施設から在宅へ」の流れの中、引き続き地域密着型サービスで大きな成長が見込まれる小規模多機能ケア等の通所系サービスを中心に、訪問看護のような医療系サービスにも取り組んでいく。2009年4月には、石川県能美市に地域の中核病院との連携による小規模多機能ケアおよび訪問看護事業を開始し、同じ建物に入るパートナーが運営する高齢者対応型賃貸住宅とのコラボレーションを実現した。また、北海道富良野市に同市唯一となる小規模多機能ケア事業を開始した。今後とも取引先事業者との共同経営を基本として案件を検討しており、また、M&Aによる拡大も視野に置いて進めていく。

さらに、当社ではかねてより東アジア諸国での輸出入や介護サービス事業の展開等に注力しているが中国向けの医療関連機器輸出の拡大に向けて駐在員の派遣を予定している。また、韓国や台湾でも引き続き高齢化対応ビジネスの事業化を検討していく。

◆2010年3月期の業績見通し(連結)

上期はオリジナル電動ベッド「ケア優」のレンタル開始が3カ月早まったこと等によるレンタル減価償却費の前倒しが発生したが、ほぼ見通しどおりに推移し、下期についても大きな事業環境の変化を想定していないことから、当初の連結業績予想通り、通期の売上高86億円、営業利益8億60百万円、経常利益10億90百万円、当期純利益5億80百万円と見込んでいる。

(平成21年11月27日・東京)